

# 施策評価シート（平成26年度実績評価）

## ◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	1-5	政策名	農工商観連携の推進	政策の目指す姿	多様な産業が連携し、高付加価値を創出しています	施策主管課	商工労政課	施策主管課長名	佐々木 賢二
	施策No.	2	施策名	特産品の開発	政策の目指す姿	地場産品を活用し、付加価値の高い多くの商品を開発しています	関係課名	農政課		
	現状と課題	・地場産品は豊富にあるものの、その大部分が生産者や加工業者等による従来の生産・加工・販売方法にとどまっており、農業者と商工流通業者の連携による付加価値の高い商品の開発・販売は十分ではない状況です。 ・ひえカレープロジェクトなど、地場産品を生かして新たな商品やサービスを生み出そうとする取り組みが行われるようになっていきます。								

### 1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)特産品開発と販路拡大の支援

- 地元の農畜産物を活用した商品開発の支援
  - ・花巻産農畜産物を活用した加工品の開発に係る経費の一部を補助
- 特産品の市内普及促進
  - ・花巻産農畜産物を活用した加工品の加工施設、加工設備、販売施設、提供施設の整備に係る経費の一部を補助
- 特産品の情報発信と販路開拓支援
  - ・花巻産農畜産物を活用した加工品の広報宣伝、展示会出展等販路拡大に係る経費の一部を補助

(2)地域産業の情報発信

- 農林業、商工業、観光業の連携による幅広い情報発信
  - ・市内産業に対する市民の理解を深め、次代を担う子どもたちの市内産業への興味や職業観の醸成により、地元企業への就業意識の動機づけを図るため、「はなまき産業大博覧会」を開催

### 2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
新たに市の支援により地場産品の高付加価値化に取り組んでいる事業所数	地場産品を活用し、高付加価値に取り組むことで、農業所得が向上する効果を生み出し、地場産業が活性化していることを示す指標	出典：商工労政課 (6次産業化推進事業の補助により高付加価値化の取り組みを行っている事業所数) ※販売されていなくてもカウントする	社	目標値				6	6	6
				実績値	5	4	5	3		
地場産品の高付加価値化への取り組みを継続している事業所数	地場産品を活用し、高付加価値に取り組みを継続状況を示す指標	出典：商工労政課 (6次産業化推進事業の補助により高付加価値化の取り組みを継続して行っている事業所数) ※販売されていなくてもカウントする		目標値				20	26	32
				実績値			14	17		
				目標値						
				実績値						

### 3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	・「新たに市の支援により地場産品の高付加価値化に取り組んでいる事業所数」…【c】 事業者に対して支援制度が浸透してきたことに伴い事業化が図られているが、新規の事業化については横ばい傾向にある。 ・「新たに市の支援により地場産品の高付加価値化に取り組んでいる事業所数(累計)」…【c】

#### 4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	特産品開発・販路拡大事業	商工労政課	A	B
	地元の農畜産物を活用した付加価値の高い新商品の開発と流通のため、商品開発や販路拡大等の支援を行う。 (6次産業化補助件数:3件、補助金額:2,415千円)			
2	産業情報発信事業	商工労政課	A	C
	市内産業の情報発信を行うため、花巻の産業や物産、特産品の紹介、市内産業を実感する体験などができる「はなまき産業大博覧会」を開催する。 (来場者数:46,000千人)			

#### 5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・事業経営の継続性と成長性を高めるため、事業計画のブラッシュアップ段階から総合的な支援体制を構築する。

(新たに取り組むべき事業はないか)

#### 6 施策の総合的な評価

(課題)

・現状では基本的に農家の所得向上が目的となっており、相談者の一次的な窓口は農政担当が適切と考えるが、商工担当が受けることで相談者側に戸惑いが生じるケースがある。

(今後の方向性)

・6次産業化については、製品化の研究からマーケットの検証、生産、販促活動、販売など多くの過程があり、事業計画のブラッシュアップの段階から民間支援機関と市(農政課・商工労政課・起業化支援センター)が連携した支援体制の構築を図ることが必要である。